

# 厚生労働省 平成27年度省庁別財務書類の概要

## 省庁別財務書類について

- 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した厚生労働省の財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

## 厚生労働省の業務等の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

## 参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 2,413,762 億円、本年度公債発行額 140,245 億円、本年度利払 23,574 億円

## 貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	27年度	増減		前年度	27年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	27,325	27,070	▲254	未払金	8,231	8,331	99
たな卸資産	17	17	0	支払備金	283	273	▲9
未収金等	5,400	5,477	76	未経過保険料	23	22	▲0
貸付金	155	154	▲1	賞与引当金	15	16	0
運用寄託金	103,674	106,565	2,890	借入金	1,479	1,479	-
その他の債権等	1	0	▲1	責任準備金	7,800	7,740	▲60
貸倒引当金	▲1,855	▲1,711	143	公的年金預り金	113,705	115,868	2,163
有形固定資産	547	502	▲44	退職給付引当金	354	358	3
国有財産(公共用財産除く)	529	486	▲43	その他の債務等	2	1	▲1
物品	17	16	▲1	<b>負債合計</b>	<b>131,896</b>	<b>134,091</b>	<b>2,194</b>
無形固定資産	50	57	6	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
出資金	3,950	4,113	163	資産・負債差額	7,370	8,156	785
<b>資産合計</b>	<b>139,267</b>	<b>142,247</b>	<b>2,980</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>139,267</b>	<b>142,497</b>	<b>3,230</b>

## 業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	27年度	増減
人件費	246	253	6
賞与引当金繰入額	15	16	0
退職給付引当金繰入額	12	34	21
社会保障費	54,895	56,560	1,664
国家公務員共済組合連合会等 交付金	0	2,383	2,383
補助金等	19,757	18,238	▲1,519
委託費等	492	462	▲30
独立行政法人運営費交付金	429	410	▲18
庁費等	239	253	13
その他の経費	261	261	0
減価償却費	40	35	▲4
責任準備金繰入額	51	▲60	▲111
貸倒引当金繰入額	713	688	▲24
支払利息	2	1	▲1
資産処分損益	▲104	13	118
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>77,054</b>	<b>79,552</b>	<b>2,498</b>

## 資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	27年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>5,853</b>	<b>7,370</b>	<b>1,517</b>
本年度業務費用合計(A)	▲77,054	▲79,552	▲2,498
財源合計(B)	79,625	82,060	2,434
無償所管換等	68	32	▲35
資産評価差額等	350	408	58
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲1,472	▲2,163	▲690
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>7,370</b>	<b>8,156</b>	<b>785</b>
(参考) (A) + (B)	2,570	2,507	▲69

## 区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	27年度	増減
業務収支	3,708	4,076	368
財源	80,182	82,890	2,707
業務支出	▲76,474	▲78,813	▲2,338
財務収支	▲2	▲1	1
本年度収支(業務収支+財務収支)	3,705	4,074	369
資金からの受入	-	-	-
資金への繰入	▲2,981	▲3,550	▲568
翌年度歳入繰入	723	524	▲198
資金本年度末残高	26,601	26,546	▲55
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0	0
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>27,325</b>	<b>27,070</b>	<b>▲254</b>

## 主な科目の内訳

(貸借対照表)

- 現金・預金 27兆709億円(▲2,542億円)
- 運用寄託金(年金積立金管理運用独立行政法人へ) 106兆5651億円(+2兆8904億円)
- 国有財産(公共用財産を除く)
  - 土地 4,864億円(▲430億円)
  - 建物 2,901億円(▲299億円)
  - 1,521億円(▲101億円)
- (業務費用計算書)
  - 社会保障費 56兆5,604億円(+1兆6,646億円)
    - 基礎年金給付費 21兆0,941億円(+9,836億円)
    - 厚生年金給付費 23兆3,183億円(+1,846億円)
    - 保険料等交付金 8兆8,902億円(+5,503億円)

※ カッコ内は前年度からの増減額

## 主な増減内容

- 貸借対照表
  - (資産)
    - 運用寄託金…寄託金の増 2兆8,904億円
  - (負債)
    - 公的年金預り金…年金預り金の増 2兆1,635億円
- 業務費用計算書
  - 国家公務員共済組合連合会等交付金…制度改正による +2兆3,830億円
  - その他の社会保障費…基礎年金給付費の増 +1兆6,646億円
- 資産・負債差額増減計算書
  - 本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) +2兆5,072億円
  - (左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
  - 財源…配賦財源の減 ▲1兆1,194億円
  - 自己収入の増 +3兆3,653億円
  - 業務支出
    - 基礎年金給付費の増 ▲9,488億円
    - 国民年金給付費の減 +964億円
    - 厚生年金給付費の増 ▲1,233億円
    - 保険料等交付金の増 ▲5,499億円
    - 補助金等の減
    - 内閣府への移管等による 1兆6,246億円